

千葉市の財務書類4表（平成22年度）

市の財政情報を分かりやすく開示するため、基準モデルにより、平成22年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

今後、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の公平等の状況を踏まえ、「財政健全化プラン」に基づき、税収等の歳入確保や各種経費の節減、地方債の発行抑制など、健全な財政運営に努めてまいります。

- 市民1人当たりの資産・負債・純資産及び行政コスト（連結ベース）
資産：326万円 負債：137万円 純資産：189万円 行政コスト：44万円
（平成23年3月31日現在人口：936,809人）
- 総資産のうち、将来世代の負担義務のない正味の財産である純資産の比率は、連結ベースで58%となっています。政令指定都市移行後、急速に都市基盤整備を進めてきましたが、今後は将来世代への負担の軽減を図っていく必要があります。

（1）貸借対照表（平成23年3月31日現在）

基準日（平成23年3月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高）を示します。

（単位：百万円）

【資産の部】		単体	連結	【負債の部】		単体	連結
1 金融資産		79,150	86,831	1 流動負債		62,948	72,103
(1) 資金		967	10,712	(1) 未払金		3,481	6,443
(2) 債権		33,721	28,202	(2) 翌年度償還 予定地方債		44,151	44,151
(3) 有価証券		0	427	(3) 賞与引当金ほか		15,316	21,509
(4) 投資等 出資金、基金・積立金等		44,462	47,491	2 非流動負債		1,177,944	1,213,436
2 非金融資産		2,921,301	2,965,419	(1) 地方債		1,096,932	1,096,932
(1) 事業用資産 学校、市営住宅、病院等		1,155,035	1,161,679	(2) 退職給付引当金		63,472	65,732
(2) インフラ資産 道路、公園、下水道等		1,766,267	1,803,739	(3) 借入金ほか		17,540	50,772
資産合計		3,000,451	3,052,250	負債合計		1,240,892	1,285,539
				【純資産の部】		単体	連結
				純資産合計		1,759,559	1,766,711
				負債・純資産合計		3,000,451	3,052,250

- ・連結で3兆円以上の資産を保有しており、そのうち学校・道路などの非金融資産が97%を占めています。
- ・資産額から負債額を除いた純資産額は、連結で1兆7,667億円となっています。

（2）行政コスト計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を示します。

（単位：百万円）

【経常費用】		単体	連結
1 経常業務費用		200,924	210,263
(1) 人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等		71,387	80,576
(2) 物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等		40,543	47,943
(3) 経費 委託費、賃借料等		67,047	58,981
(4) 業務関連費用 公債費（利子分）		21,947	22,763
2 移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等		219,275	265,123
経常費用合計		420,199	475,386
【経常収益】		58,153	66,229
【純経常費用】		362,045	409,157

- ・経常費用合計は連結で4,754億円で、およそ半分が補助金、社会保障給付費などの移転支出で占めています。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常費用は連結で4,092億円で、この不足分は税収等で賄っています。

（3）純資産変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

貸借対照表における純資産の1年間の増減を示します。

（単位：百万円）

【期首純資産残高】		単体	連結
		1,759,875	1,767,636
1 財源変動の部		△ 4,633	△ 5,577
(1) 財源の使途		485,477	534,814
・純経常費用		362,045	409,157
・固定資産形成等		123,432	125,657
(2) 財源の調達		480,844	529,237
・税収		184,294	184,294
・国・県補助金		114,559	136,367
・その他 分担金・負担金、社会保険料など		181,991	208,576
2 資産形成充当財源変動の部		△ 1,403	△ 1,015
(1) 固定資産の変動		△ 12,947	△ 13,033
(2) 長期金融資産の変動		11,576	12,051
(3) 評価・換算差額等の変動		△ 33	△ 33
3 その他		5,720	5,667
【当期変動額】		△ 316	△ 925
【期末純資産残高】		1,759,559	1,766,711

- ・純資産は、税収や国・県補助金、長期金融資産の変動により増加したものの、固定資産の変動により、一年間で9億円減少しました。

（4）資金収支計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1年間の資金（現金預金など）の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

（単位：百万円）

【期首資金残高】		単体	連結
		7,287	17,860
1 経常的収支		44,755	55,347
(1) 経常的支出		392,046	438,671
(2) 経常的収入		436,801	494,018
2 資本的収支		△ 46,281	△ 38,258
(1) 資本的支出		92,111	84,828
(2) 資本的収入		45,829	46,571
1+2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）		△ 1,526	17,089
3 財務的収支		△ 4,794	△ 24,209
(1) 財務的支出		133,483	157,236
(2) 財務的収入		128,690	133,028
【当期資金収支額】		△ 6,320	△ 7,119
【経費負担割合変更に伴う差額】		-	△ 30
【期末資金残高】		967	10,712

- ・税収などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は連結で107億円となっています。
- ・経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結で171億円のプラスとなっています。

注

- ※ 各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ※ 各表下部の囲み欄の金額は、連結ベースに係るものです。
- ※ 矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。
- ※ 用語の説明
単体・・・一般会計＋特別会計＋企業会計
連結・・・単体＋本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等

経年比較 (H21⇒H22)

(1) 貸借対照表

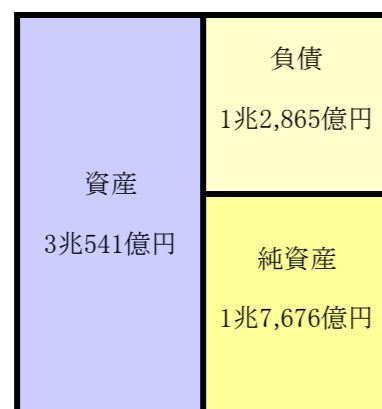
資産については、金融資産が市債管理基金の残高増などにより50億円増加したものの、非金融資産（事業用資産やインフラ資産）が減価償却などにより69億円減少したことから、あわせて19億円の減少となりました。

負債については、流動負債が1年以内に償還する予定の地方債の減などにより52億円の減少となりました。一方、非流動負債は職員の定員削減に伴う退職給付引当金の減があったものの、臨時財政対策債の発行額の増などにより43億円の増加となりました。この結果、負債全体では9億円の減少となっています。

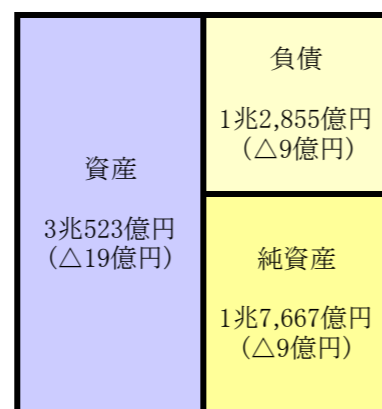
(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
1 金融資産	81,847	86,831	4,984
2 非金融資産	2,972,274	2,965,419	△ 6,855
資産合計	3,054,121	3,052,250	△ 1,871
1 流動負債	77,313	72,103	△ 5,210
2 非流動負債	1,209,172	1,213,436	4,264
負債合計	1,286,485	1,285,539	△ 946
純資産合計	1,767,636	1,766,711	△ 925

平成21年度



平成22年度



純資産比率 (純資産/総資産)

57.9% → 57.9%

総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるのかを示し、民間企業の自己資本比率に相当します。一般的に財務の健全性を示すもので、この比率が高い場合は、これまでの世代が資産形成のコストを大きく負担していることを示し、反対に低い場合は、将来世代が資産形成のコストを大きく負担することになります。

⇒ 今後も市債発行や債務負担を抑制し、将来負担の軽減に努めます。

(2) 行政コスト計算書

経常費用については、人件費が定員削減や給与の減額により減少となったほか、事務事業の見直しなどにより物件費（消耗品費や維持補修費など）、経費（委託料など）も減となったことから経常業務費用が115億円減少しましたが、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増に伴い、移転支出が74億円増加したため、あわせて41億円の減少にとどまりました。

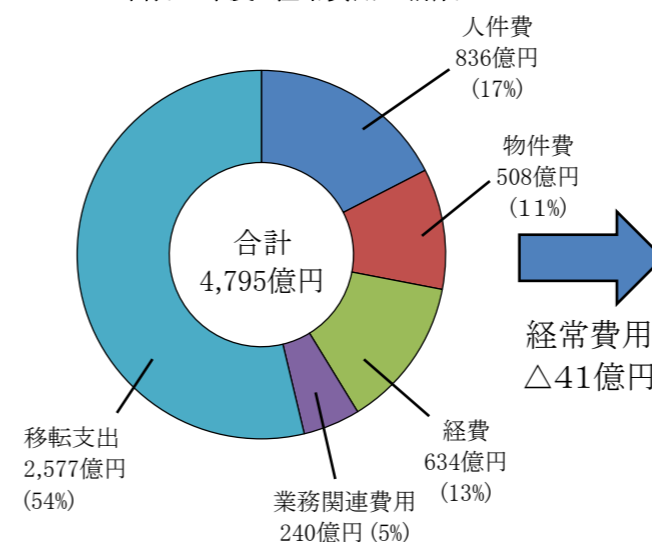
経常収益については、病院事業収入が増加となったものの、高校授業料の無償化による減などがあったことから、20億円の減少となりました。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（行政コスト）は21億円の減少となりました。

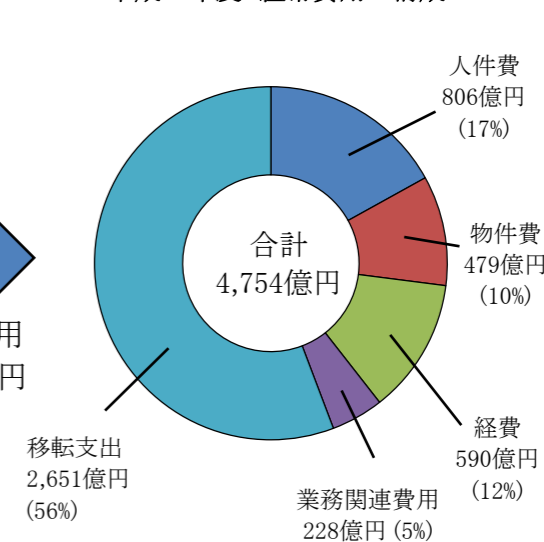
(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
経常費用	479,532	475,386	△ 4,146
1 経常業務費用	221,787	210,263	△ 11,524
(1)人件費	83,594	80,576	△ 3,018
(2)物件費	50,845	47,943	△ 2,902
(3)経費	63,361	58,981	△ 4,380
(4)業務関連費用	23,987	22,763	△ 1,224
2 移転支出	257,746	265,123	7,377
経常収益	68,247	66,229	△ 2,018
純経常費用	411,286	409,157	△ 2,129

平成21年度 経常費用の構成



平成22年度 経常費用の構成



受益者負担割合 (経常収益/経常費用)

14.2% → 13.9%

行政サービスの受益者がその費用のうち直接負担した割合を示しています。行政サービスは、市民が税金によりコストを負担すべきものとそのサービスを直接的に受ける市民が一定のコストを負担すべきものとに分かれます。

⇒ 税金による負担となる純経常費用を削減するために、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進していきます。